

### Ⅲ. 派遣議員団としての所見

第4班は、2013年3月7日から3月12日までの6日間、インドに派遣された。

南西アジア地域班である第4班は、当初、インドのほか、隣国のバングラデシュ人民共和国への訪問も予定したが、同国の社会・治安情勢の緊迫化に伴い、急遽訪問を取りやめざるを得ない事態となり、インドのみの調査となった。

インドは、12億人を超える世界第2位の人口と巨大な中間所得層の旺盛な需要に支えられた急速な経済成長や、「世界最大の民主主義国」と称される安定した内政運営を背景に、地政学的な重要性や、世界的なインド人ネットワークの存在とも相まって、BRICS諸国の一角を占め、新興国、グローバルパワーとしての台頭が注目されている。

他方、人口の約3割に達する人々が、1日に1.25ドル以下で生活せざるを得ない状況を背景とする膨大な貧困層の削減や、また、鉄道、道路、上下水道など2012年度から2016年度までで、約1兆ドルの投資が必要とされるインフラ整備などの課題を抱えている。

インドは、援助国を米国、英国や我が国などG7諸国に限定しており、援助要請に係るインド側の方針もあり、我が国の対インドODAの約9割が円借款となっている。

インドには本院から、2005年12月と、2008年2月にODA調査団が訪問しており、インフラ整備ばかりでなくソフト面の援助の重視、「顔の見える援助」としての草の根無償資金協力の活用、援助実施評価の重要性などについて指摘、提言がなされている。

第4班は、以上述べた事情、経緯を踏まえ、現場重視の姿勢で我が国ODA案件の現状と課題について調査を行った。なお、訪問先において東日本大震災に対する温かい御支援に対し、心から感謝の気持ちを申し上げた。

#### 1. 対インドODAについて

##### (1) 対インドODAの更なる充実と無償資金協力、技術協力の事業量増加

インドでは、インフラ整備や貧困対策など開発課題が山積しており、インドの持続的な成長を支援し、成長を通じた貧困削減に資するため、伝統的な親日国であるインドに対するODAは、引き続き更なる充実を図るべきである。

インド側の方針により、デリー・ムンバイ産業大回廊への支援や、我が国の新幹線のような高速鉄道、メトロ、モノレールや高速道路の建設などインフラ整備がODA事業の大部分を占める傾向にあるが、円借款案件の着実な実施と併せて、無償資金協力や技術協力に係る援助案件の形成に当たり、NGOとの連携を深めるなどにより、ODAの事業量として無償資金協力、技術協力のより一層の拡充を図る必要がある。

ODA担当のミーナ財務担当国務大臣からは、「インド経済の成長には、日本の支援の役割が大きい。JICAなど日本の協力は、一般のインド人にも大変よく知られており、感謝している。インフラ整備には円借款が適切だが、教育、医療分野では無

償資金協力がなじむ場合も多い。インドでは、義務教育の無償化、母子保健の充実が2大プロジェクトである。NGOの中で日本の援助の対象として適切と考えられるものがあれば、それに対する援助も検討していけるだろう」との発言があった。このミーナ大臣の発言から、インド側においても無償資金協力、技術協力の必要性について十分認識していることが示されている。

対インドODAの更なる充実に当たっては、製造業経営幹部育成支援プロジェクトなどの実績を踏まえた人材育成支援や、教育、医療分野などにおけるNGOへの支援を強化し、「顔の見える援助」としての取組を充実すべきである。

また、上下水道を始めとする都市整備事業などを手がかりとして、我が国の経験を生かす形で、政府、JICA、地方公共団体、企業などオールジャパンの取組の機会を増やす努力や、官民連携の更なる強化、円借款案件と技術協力や人的交流との連携の強化が大切である。

## (2) 国民が理解し支援できるODAへの取組

厳しい経済財政状況の下、東日本大震災からの復興途上にある我が国国民にとって、ODAを一層理解し支援できるものとしていくためにも、2005年12月にインドを訪問した調査団が指摘した援助実施評価の取組について、現地や東京における評価の取組、評価のフィードバックなどを始め、引き続きその充実に努めるべきである。

今回訪問したデリーメトロのように、我が国のODAによる事業であることの広報は、概ね丁寧な取組がなされており、インドの人々にもよく理解されている。

他方、今回のNGOへの支援や技術協力案件の調査を通じて、「顔の見える援助」としての無償資金協力、技術協力の重要性と、協力を通じた様々な信頼関係の構築など、その成果について深く認識することができた。今後とも、我が国国民の理解、人的交流の推進の視点も加味した無償資金協力、技術協力の案件形成の努力が望まれる。

併せて、円借款案件について我が国企業の受注率が低下している傾向を踏まえ、国際入札の枠組みを遵守しつつ、援助国である我が国の存在感を示す意味からも、我が国企業が参画する機会の増大に向けて、いかに環境を整えるべきか、具体的な取組を進めるべきである。

## (3) 人的交流の強化

グローバル化の進む今日、我が国におけるグローバル人材養成が喫緊の課題となっているが、国際開発協力を携わる人材育成も重要である。

インド側の事情により、青年海外協力隊員については現在、12名の日本語教師の受入れにとどまっているが、技術協力の専門家派遣、研修員の受入れ、青年海外協力隊の派遣機会の増大について更なる工夫が求められる。

また、途上国に限らず世界各国を対象として、経費面での工夫を図るなど、留学生交流や人的交流の拡大に向けた施策をより一層強化すべきである。

## 2. 案件視察を通じて

### (1) 円借款事業

(デリー高速輸送システム建設計画)

デリーの交通混雑の緩和や環境汚染の改善に寄与しているデリーメトロ事業の実施機関であるデリー交通公社を訪問し、公社総裁との意見交換、コントロールルームの視察を行うとともに、地下鉄に試乗した。公社総裁からは、「デリーメトロへの日本の貢献は、インドの人々によく知られており、清潔で整然と運行されていることから、日本が運営していると思われている」との発言があった。メトロの運営、収入は順調であり、利益を国庫に納付し、円借款の返済に充当されているとのことであった。視察した駅構内には、我が国のODAであることを示す説明標示板が掲げられており、また、マナー教育の成果もあり、乗客は整然と整列して、セキュリティゲートを通過し乗車していた。

デリーメトロの建設に当たっては、我が国企業の参画により、始業時刻をきちんと守るなど仕事ぶりの面でもインド側に好ましい影響を及ぼしたことがよく知られている。今回、デリーメトロを始めとする建設工事の安全管理などに携わっている日本企業の技術者である阿部玲子さんに業務の様子を伺い、我が国が培ってきた勤労態度、仕事に真摯に取り組む姿勢などを、ODA事業を通じて伝えることにより、途上国の人々が自ら経済発展に取り組む原動力の一助となっていることについて認識を新たにしました。

(上下水道整備事業)

ヤムナ川流域諸都市下水道整備計画の一環であるオクラ下水処理場の整備状況と、アグラ上水道整備計画の根幹をなすアグラ浄水場の建設状況を視察した。インドでは安全な飲料水を安定的に供給するとともに、住民の衛生・生活環境の改善に資する上下水道の整備が喫緊の課題となっている。

オクラ下水処理場では、我が国のODAであることの広報について、教科書への記載やポスターなどで伝えるようにしているとの説明であったが、一般の人々の理解を更に深める観点から、「水と言えば日本」と言われるくらいのODA広報強化の必要性も感じた。

アグラ浄水場では、工事の進捗が予定より1年程度遅れているものの、全体的にはさほどの支障はない旨の説明があったが、インド側の事情に配慮しつつも、我が国としても工期の監理に関心を寄せていく姿勢を示すべきものと思われる。

### (2) 無償資金協力事業

デリーにおいて医療や教育分野で活動している現地のNGOである「アシャ」を訪問した。「アシャ」では、草の根・人間の安全保障無償資金協力により、大型バス仕様の巡回医療サービス車2台が整備され、医療サービスが向上したとのことである。我が国のODAマークが標示された巡回医療サービス車での診療の様子を伺うとともに、

貧困層居住地区の活動施設を訪問し、住民の皆さんと意見交換を行ったが、貧困層の生活改善が重要な課題となっている現実を実感し、無償資金協力の更なる充実の必要性を深く認識した。

### (3) 技術協力案件

(製造業経営幹部育成支援プロジェクト)

我が国製造業の経営手法を教授するプロジェクトである製造業経営幹部育成支援プロジェクトに関して、インド工業連盟グルガオン事務所を訪問し、チーフアドバイザーの司馬正次筑波大学名誉教授から説明を受けた。さらに、本件プロジェクトに参加した自動車部品関連企業の「Sona Koyo」を視察し、研修の成果である経営改善の実際を視察した。司馬教授からは、「インド側の高いオーナーシップとJICAの支援により、人材育成に集中して成果をあげている」との発言があった。

インドは技術力、自立的な技術発展に実績と誇りを有する国であるが、本件のような我が国を始めとする経験、実績を背景として科学的な手法により、技術、ノウハウの移転を図るプロジェクトについては、インド側も積極的に取り組んでいることが実感できた。また、本件のような人材交流を通じて我が国とインドとの間で信頼関係の発展、企業関係の強化が図られていることについて認識を新たにした。

今後とも、ODAの重要な柱である人づくり援助について更なる工夫を重ね、人材交流、企業活動の活性化につながるような取組が進められるべきである。

(青年海外協力隊)

ジャワハルラール・ネルー大学を訪問して、日本語教育に携わっている青年海外協力隊員の指導による日本語を用いた討論の授業を参観し、学生と意見交換を行うとともに、日本語学科の教授陣と、日本研究者に対する我が国のマルチビザの発給や文化交流の推進について意見交換を行った。

インド側の方針により、青年海外協力隊員の受入れは日本語教師が中心であるが、協力隊については、派遣分野の拡大、インドの人口や経済規模にふさわしい派遣人員の増員の可能性など、進展の余地の大きな分野であり、今後の派遣拡充に向けたインド側との調整努力に期待したい。

なお、日本語学科の教授陣から要望のあった日本研究者に対する我が国のマルチビザの発給については、相互主義などビザ発給要件の枠組みの中で、諸外国の事例をも参考にしつつ、関係行政機関における前向きな対応が求められる。

### (4) BOPビジネス関連

BOPビジネスは、途上国の低所得層の人々を対象として、これらの人々が生産者、消費者、販売者のいずれか、あるいは、その組合せの役割を担うことにより、持続可能な、また現地における社会的課題の解決に資することが期待される新しいビジネス

モデルである。企業、援助機関、NGO等の連携により、ビジネスの発展と社会的課題の解決を両立させる取組として近年関心が高まってきている。

今回、BOPビジネスに関連して、インドヤクルト・ダノン社を訪問し、事業の概要について説明を聴取し、BOPビジネスの位置付けや課題などについて意見交換を行った。また、ヤクルトレディの皆さんの朝礼の様子などを視察するとともに、ヤクルトレディの皆さんと懇談を行った。

インドヤクルト・ダノン社の説明によれば、乳製品の充実しているインドでは、販売価格の面などからヤクルトは贅沢品とみなされており、東南アジア諸国における事例報告でよく言及されるようなBOPビジネスには該当しないと認識しているとのことであった。

他方、JETRO事務所によれば、インドにおいても、ユニチャームなど日系企業のBOPビジネスの事業展開が始まっており、JETROはJICAとも連携しつつ、企業の市場化調査等の面で支援を行っているとのことである。

BOPビジネスに対する日本企業の取組は、欧米諸国に比較してまだまだ少ないとされる。今後とも、ODA調査派遣や開発協力に関する国会論議の中で、BOPビジネスの位置付けや方向性について関心を深めていく必要があると思われる。